

2024 年度 奨学生入学試験

地理歴史・公民・理科 〔世界史 B, 日本史 B, 政治・経済〕 〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

(試験時間 60 分)

この問題冊子には、「世界史 B」「日本史 B」「政治・経済」の 3 科目及び「理科 (物理基礎・化学基礎・生物基礎)」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、129 ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史 B	4 ~ 29	左の 3 科目のうち 1 科目を選択して解答する。
	日本史 B	30 ~ 55	
	政治・経済	56 ~ 81	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	83 ~ 129	試験時間内に左の 3 科目のうち 2 科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙 1 枚で 2 科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間 (60 分) の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1～10)に答えよ。

問1 消費者行政を統一的・一元的に推進するために2009年に設置された日本の行政機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 公正取引委員会
- ② 消費者庁
- ③ 国民生活センター
- ④ 消費生活センター

問2 経済学で説かれる「レッセ・フェール」という語句の意味として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 保護貿易
- ② 私有財産
- ③ 計画経済
- ④ 自由放任

問3 日本の裁判員制度に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 3

A 裁判員裁判では、有罪か無罪か、有罪の場合にどのような刑を科すかについて、裁判員と裁判官が共同で議論し、決定する。

B 法定刑に死刑・無期刑が含まれる罪の事件など一定の重大事件については、控訴審で裁判員裁判が行われる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問4 国民総生産（GNP）から国内総生産（GDP）を引いた額と等しくなるものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 原材料費と中間生産物の和
- ② 海外からの純所得
- ③ 間接税と補助金の差
- ④ 固定資本減耗

政治・経済

問5 第二次世界大戦後の日本政治における「55年体制」は一党優位の体制であったため、二大政党制ではなく、「1と2分の1政党制」と呼ばれることもあった。この「2分の1」という語句が指し示す政党として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 公明党
- ② 日本社会党
- ③ 新自由クラブ
- ④ 民社党

問6 企業の社会的責任（CSR）に関する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

6

企業は、利潤を追求するだけでなく、社会の一員として、地域社会などを含むすべてのステーク・ホルダー（利害関係者）に対して果たすべき責任がある。これを企業の社会的責任（CSR）という。具体的には法令や公平・誠実などの倫理を尊重し、^{じゆんしゆ}遵守することを意味する A が挙げられる。また、CSRの一環として、企業は美術館運営や演奏会の主催など芸術・文化活動に対する支援活動である B を行っている。

- ① A ディスクロージャー B フィランソロピー
- ② A ディスクロージャー B メセナ
- ③ A コンプライアンス B フィランソロピー
- ④ A コンプライアンス B メセナ

問7 オゾン層を破壊するフロン^①の生産，使用を規制し，段階的に削減することを目的として1987年に採択された国際的な取り決めとして最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① モントリオール議定書
- ② ラムサール条約
- ③ パリ協定
- ④ バーゼル条約

問8 軍縮条約に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。 8

- A 核兵器拡散防止条約は，国際原子力機関（IAEA）による査察の受け入れを条件に，核兵器を持たない国に対して，原子力の平和的な利用を認めている。
- B 包括的核実験禁止条約は，爆発を伴うか否かを問わず，すべての核実験を禁止しているが，発効していない。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問9 社会保障に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 9

A イギリスでは、17世紀初めに、世界初の社会保険制度を定めたエリザベス救貧法が制定された。

B アメリカでは、世界恐慌への対策として実施されたニューディール政策の一環として、社会保障法が制定された。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問10 企業が競争を回避して利潤を得る目的で、価格・生産量・販売地域などについて協定を結ぶ独占形態を何というか。最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① カルテル
- ② コンツェルン
- ③ コングロマリット
- ④ トラスト

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

現代の民主主義国家において、人間が生まれながらに持つ権利である基本的人権は重要な概念の一つである。各国の近代史をひもといてみると、国民一人一人の人権を守るために権力を抑制する目的で憲法を制定してきたことがわかる。日本で明治時代に制定された^a大日本帝国憲法では、臣民の権利が法律の範囲内で与えられていたにすぎなかったが、第二次世界大戦後に制定された日本国憲法では、自然権思想が反映され、基本的人権は永久不可侵の権利とされた。

日本国憲法における基本的人権は多岐にわたり、^b自由権・平等権・^c参政権・請求権・^d社会権に分類することができる。また、社会が発展することにより、憲法制定時には想定されていなかった「^e新しい人権」も主張されるようになってきている。

憲法を最高法規として、各国で採用されている政治制度を比較すると、^fアメリカのように権力分立制を採用している国もあれば、中国のように権力集中制(民主集中制)を採用している国もある。現在の日本では、日本国憲法の下で三権分立制が採用されており、立法権を担う国会、行政権を担う内閣、司法権を担う^g裁判所が互いに抑制し、均衡を図っている。

このような三権分立により、国家権力が濫用されることを防ぐことが期待されるが、それでも人権が侵害される危険性がなくなるわけではない。日本国憲法第12条にあるように、一人一人の個人が、不断の努力によって人権を保持し続けることが必要である。また、国際社会でも、一人一人の個人に注目して、その生命や人権を大切にしようとする動きが活発となっており、「^h人間の安全保障」という考え方が提唱されている。

問 1 下線部㉓に関して、大日本帝国憲法に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 天皇は、統治権の総攬者^{そうらん}として天皇大権を持つとされていた。
- ② 帝国議会は、ともに民選の衆議院と貴族院とで構成されていた。
- ③ 裁判所は、天皇の名において裁判を行うとされ、違憲立法審査権は持っていなかった。
- ④ 地方自治については規定されず、政府から任命された知事が地方行政を担った。

問 2 下線部㉔に関する裁判についての次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12

- A 教科書検定訴訟において、最高裁判所は、公共の福祉に反しない場合に限り、政府が検閲を行うことが認められると判断した。
- B 津地鎮祭訴訟において、最高裁判所は、政教分離の原則に違反していることを理由に違憲判決を下した。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問3 下線部㉔に関連して、日本の選挙に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 13

A 公職選挙法の改正により、国政選挙においてインターネットを用いた投票が可能となった。

B 公職選挙法の改正により、衆議院議員選挙と参議院議員選挙のいずれにおいても、日本国民が外国から投票することが可能となった。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問4 下線部㉕に関連して、社会権について規定した日本国憲法の条文として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- ② 財産権は、これを侵してはならない。
- ③ すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。
- ④ 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

問5 下線部㉔に関連して、国民が必要とする公的情報の開示を求める権利として「知る権利」が主張されているが、その主張の根拠とされる日本国憲法の規定として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 思想及び良心の自由(第19条)
- ② 信教の自由(第20条)
- ③ 表現の自由(第21条)
- ④ 学問の自由(第23条)

問6 下線部㉕の政治制度に関する次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 16

- A 大統領は、連邦議会の解散権を持つ。
- B 連邦議会は、大統領に対して教書を送付することにより、法律案や予算を説明する権限を持つ。
- C 連邦議会は、大統領に対する弾劾裁判権(大統領弾劾権)を持つ。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

政治・経済

問7 下線部㉔に関連して、現在の日本の裁判所および裁判制度に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 行政機関が裁判官の懲戒処分をすることはできない。
- ② 下級裁判所の裁判官は国民審査を受けない。
- ③ 行政機関が前審として審判することは認められている。
- ④ 下級裁判所の裁判官は最高裁判所が任命する。

問8 下線部㉕に関して、1994年の報告において、「人間の安全保障」という考え方を国際社会に提起した国際機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① UNHCR (国連難民高等弁務官事務所)
- ② UNCTAD (国連貿易開発会議)
- ③ UNDP (国連開発計画)
- ④ UNICEF (国連児童基金)

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

個人や①企業が経済活動を円滑に進めていく上で、銀行をはじめとする金融機関が提供する様々な金融サービスは必要不可欠である。そのため、政府や②中央銀行は金融システムを監視し、その健全な運営に努めている。また、中央銀行は、③物価の安定を図り、経済全体の安定と成長を促す上でも重要な役割を果たしている。

たとえば、日本では、1990年代半ば以降、バブル崩壊による不況が長期化する中で、金融機関の経営が悪化して金融不安が広がり、政府は金融機関に公的資金を注入するなど様々な対策を行った。さらに、2000年代後半のリーマンショックに端を発した世界同時不況の際には、日本銀行は④金融政策による対応を行い、日本の金融市場の安定を図った。

他方、国民の生活と権利を守る上で大きな役割を果たしているのが、⑤財政である。財政とは、国や地方公共団体の経済活動のことをいい、⑥予算に基づいて実行される。財政は、⑦租税収入によって行われるのが本来の姿であるが、税収が不足した場合、⑧公債を発行して資金を補わざるをえない。しかし、公債残高の膨張により財政が破綻してしまえば、社会保障や行政サービスのための支出を大幅に削減しなければならなくなる。国や地方公共団体が持続的に経済活動を行い、国民の生活を守るために、財政の健全性が強く求められている。

問1 下線部㉔に関連して、企業の資金調達に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 19

- A 社債の発行によって調達した資金は、返済の必要がある他人資本である。
 B 株式の発行による資金調達は、証券会社が企業と投資家の仲介をしているため、間接金融と呼ばれる。

- ① A・Bともに正しい。
 ② Aのみが正しい。
 ③ Bのみが正しい。
 ④ A・Bともに誤りである。

問2 下線部㉕に関連して、日本銀行の役割に関する次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 20

- A 市中銀行が日本銀行に開設した口座を通じて、市中銀行との間で資金のやりとりを行う。
 B 日本銀行券および硬貨を発行して、国民経済に必要な資金を供給する。
 C 国庫金の^{すいとう}出納を行う。

- ① A
 ② B
 ③ C
 ④ AとB
 ⑤ AとC
 ⑥ BとC
 ⑦ AとBとC

問3 下線部㉔に関連して、物価の変動に関する次の文章中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **21**

持続的な物価の **A** をインフレーションという。インフレーションが進むと、通貨の購買力(貨幣価値)が **B** とともに、資金の貸し手にとっては **C** となる。

- ① A 上昇 B 高くなる C 有利
- ② A 上昇 B 高くなる C 不利
- ③ A 上昇 B 低くなる C 有利
- ④ A 上昇 B 低くなる C 不利
- ⑤ A 下落 B 高くなる C 有利
- ⑥ A 下落 B 高くなる C 不利
- ⑦ A 下落 B 低くなる C 有利
- ⑧ A 下落 B 低くなる C 不利

問 4 下線部㊸に関連して、近年の日本の金融政策に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

22

A 日本銀行は、2000年代以降、景気の動向に応じて預金準備率を変更することにより、資金の供給量を調整してきた。

B 日本銀行は、2010年代に、景気回復策として、民間金融機関の貸出や預金などの金利にマイナス金利を適用した。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問5 下線部㉔に関連して、財政の基本的な三つの機能に関する次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 23

- A 不況期に歳出の拡大と増税を行うことによって有効需要を増大させ、景気を刺激するように導いている。
- B 累進課税により高所得者に高い税負担を求め、社会保障を通じて低所得者を保護することで、自由競争によって生じる所得格差を是正している。
- C 民間の経済活動では道路や公園などの公共財の供給が過少になるため、政府が供給することにより、市場における不十分な資源配分を補っている。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問6 下線部㉑に関連して、日本の予算に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 予算について衆議院と参議院の議決が異なる場合には、両院協議会が開かれる。
- ② 予算は、参議院よりも先に衆議院で審議および議決される。
- ③ 予算は、会計検査院の検査を受けた後、国会に提出される。
- ④ 会計年度当初に予算の議決ができないときは、暫定予算が組まれる。

問7 下線部㉒に関連して、日本の租税に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も**適当なもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。 25

- A あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。
- B 納税者と担税者（実際に税を負担する者）が異なる税を間接税といい、消費税がその例である。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 8 下線部⑥に関連して、現在の日本の公債に関する次の記述 A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 26

- A 公債が発行されると、日本銀行が直接引き受けて、市中の金融機関との間で売買を行う。
- B 財政法は、原則として公債の発行を禁止しているが、例外として公共事業費などの財源について公債の発行を認めている。
- C 地方公共団体は、財源の不足を補うために、国の許可を得た上で、地方債を発行することができる。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

① GATT(関税及び貿易に関する一般協定)は、1947年に締結されて以来、国際貿易を規律する多国間協定として自由貿易を推進し、そこから生み出される果実を世界に提供してきた。また、1944年のブレトンウッズ協定に基づいて設立されたIMF(国際通貨基金)も、通貨・② 為替の安定を図るとともに、国際貿易の拡大に寄与してきた。このように、第二次世界大戦後の③ 国際経済秩序においては、様々な協定や④ 国際機構が重要な役割を果たしている。

GATTでは、⑤ 関税その他の貿易障壁の撤廃や軽減のために、幾度もラウンド(多角的貿易交渉)が行われてきた。さらに、1995年には、GATTの合意を継承し発展させるかたちで、WTO(世界貿易機関)が発足した。しかし、このWTO体制においては、多くの加盟国の間で利害対立が複雑化し、合意形成が難しくなるなどの問題点が生じることになった。

そのため、IMF－GATT体制(ブレトンウッズ体制)の下で進んできたグローバリゼーションに対し、利害の一致した一定地域で協調体制を構築して経済を発展させようとする地域主義の動きも活発になってきている。ヨーロッパでは、1993年に⑥ EU(欧州連合)が発足したほか、様々な地域で⑦ 地域経済統合の動きが見られる。

また、近年では、国際経済の場で、多国籍企業が圧倒的な存在感を示している。今日では、大手多国籍企業上位200社の売上総額は、世界のGDPの約30%に相当するとされており(2014年、国際労働機関による)、多国籍企業の台頭によって⑧ 国際的な経済取引に大きな変化が生じている。

問1 下線部㉔に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 27

A GATTの加盟国が、GATTに加盟していない国に対して貿易に有利な待遇を与えた場合、他の加盟国には最恵国待遇の原則は適用されない。

B GATTの内国民待遇の原則によると、国内産品が輸入品よりも不利になるような租税や法律を適用してはならない。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問2 下線部㉕に関連して、為替相場に関する次の文章中の空欄 A ～ C に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28

為替相場が1ドル=100円から1ドル=50円になる場合は、A に当たる。為替相場の変化による影響のみを考えると、このとき、日本からアメリカに輸出する商品は、日本での価格が変わらなくてもドルでの価格は B となり、日本がアメリカから輸入する商品は、アメリカでの価格が変わらなくても円での価格は C となる。

- ① A 円高ドル安 B 半 分 C 2 倍
- ② A 円高ドル安 B 2 倍 C 半 分
- ③ A 円安ドル高 B 半 分 C 2 倍
- ④ A 円安ドル高 B 2 倍 C 半 分

問3 下線部㉔に関連して、第二次世界大戦後の国際通貨体制に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

29

- ① ブレトンウッズ体制の下では、基軸通貨であるドルと金の交換を保証される金・ドル本位制が採られた。
- ② アメリカの対外債務が金準備を上回った結果、1960年代には基軸通貨としてのドルに対する信認が揺らぎ始めた。
- ③ IMF協定の改正によって、ドルや金にかわる国際決済手段としてSDR(特別引き出し権)が創設された。
- ④ スミソニアン協定で、固定為替相場制が放棄され、主要国は変動為替相場制に移行することが決められた。

問4 下線部㉔に関連して、国際機構の名称A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 30

- A OECD
- B IBRD
- C WHO

ア 世界のすべての人が最高の健康水準を維持できるように、各国の保健制度の強化や感染症対策に取り組んでいる。

イ 世界銀行とも呼ばれ、当初は戦災国の経済復興を目的としたが、のちに発展途上国の開発のための長期融資を主な業務とするようになった。

ウ 加盟国の経済成長、発展途上国への経済援助、国際貿易の安定的発展などの目的のために先進国間の経済協力を図っている。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問5 下線部㉕に関連して、『政治経済学の国民的体系』を著し、自国の幼稚産業を守るために保護貿易を行うべきだと主張したドイツの経済学者として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① リスト
- ② ケネー
- ③ エンゲルス
- ④ リカード

政治・経済

問6 下線部①に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **32**

第二次世界大戦後のヨーロッパでは、経済統合を目指す **A** が市場統合を推進した。さらに、通貨統合や政治統合を目指して、1992年に **B** が調印され、**A** は、欧州連合(EU)となった。

- | | | |
|---|------------------|-------------|
| ① | A 欧州共同体(EC) | B アムステルダム条約 |
| ② | A 欧州共同体(EC) | B マーストリヒト条約 |
| ③ | A 欧州共同体(EC) | B リスボン条約 |
| ④ | A 欧州自由貿易連合(EFTA) | B アムステルダム条約 |
| ⑤ | A 欧州自由貿易連合(EFTA) | B マーストリヒト条約 |
| ⑥ | A 欧州自由貿易連合(EFTA) | B リスボン条約 |

問7 下線部②に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **33**

- A アメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が見直され、新たに北米自由貿易協定(NAFTA)が結ばれた。
- B ブラジルなどが加盟する南米南部共同市場(MERCOSUR)は、域外への共通関税を実施している。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 8 下線部⑥に関連して、次のA～Cの取引金額と、それが記録される国際収支統計の項目ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 34

- A アメリカの居住者とみなされた日本人労働者が、日本国内に残る家族に送金した金額。
- B アメリカのテレビ会社が、日本のアニメを放映した際に支払った著作権使用料の金額。
- C 日本の銀行が、保有するアメリカ国債から得た利子収入の金額。

- ア 第一次所得収支
イ 第二次所得収支
ウ 貿易・サービス収支

- ① A — ア B — イ C — ウ
② A — ア B — ウ C — イ
③ A — イ B — ア C — ウ
④ A — イ B — ウ C — ア
⑤ A — ウ B — ア C — イ
⑥ A — ウ B — イ C — ア